

Rio Tinto

2012年1月
www.riotinto.com

ビジネス規範 (汚職防止) 基準

知っておかなければならない重要事項

全員にとっての事項

- リオティントは、いかなる形式であっても、贈収賄および汚職を禁止します。
- 贈答品、接待、旅行や日当償還は、優先待遇の報酬または奨励として提供または受領してはいけません。
- リオティントは、党派政治に関与しません。リオティントは、政党や政治家個人に支払いを行いません。
- リオティントは、賄賂であると思われる、不正なビジネスメリットを得ようとするための支払いであると思われる可能性のある慈善寄付やスポンサーシップの支払いを行いません。
- リオティントでは全員が、この基準の違反を報告する義務を持ちます。¹

グループ事業のマネジメントにとってのその他の事項

- リオティントは、違反が疑われる場合そのすべてを調査します。
- リオティントの帳簿および記録は、正確であることが必要です。
- このようなエクスポージャーが高い(接触機会が多い)可能性のある役職を持つ従業員は、この基準に違反するリスクを低減するためのトレーニングを受けることが必要です。
- リオティントでは、リオティントが利害関係を持つすべての事業が、この基準に類似した汚職防止基準を採用し、それを適用することを求めています。

目次

知っておかなければならない重要事項	1
はじめに	3
グループの規範およびコンプライアンスに対するコミットメント	5
一般定義	6
パートA - 全員にとっての事項	9
1.0 贈収賄、汚職、恐喝	9
2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還	10
3.0 政治への関与	23
4.0 慈善寄付およびスポンサーシップ	24
5.0 贈収賄、汚職、違反の通報	27
パートB - グループ事業のマネジメントにとってのその他の事項	28
6.0 上位者への報告と調査	28
7.0 帳簿、記録および内部管理	29
8.0 コンプライアンスリスク低減トレーニング	30
9.0 ビジネス パートナーとの事業	32

¹ 地域の法律に準拠します

はじめに

この基準について	この基準には、グループ事業のコンプライアンスプログラムにグループ事業が組み込まなければならぬ必須要件が含まれています。
この基準の適用範囲	<p>リオティントグループのすべてのグループ事業、従業員、および主要請負業者 (コンサルタントやその他のサービスプロバイダも含む) が遵守しなければなりません。これらの基準を遵守しない場合は、解雇を含めた懲戒処分に処されることがあります。</p> <p>また、民法及び刑法上で罰せられる場合があります。</p>
私が遵守したために、当社がビジネスの機会を逃したらどうなりますか?	<p>リオティントでは、この基準を遵守する従業員および主要請負業者を完全にサポートします。</p> <p>従業員もしくは主要請負業者がこの基準に反する行動を拒否し、その結果当社がビジネスの機会を逃した場合には、そのような従業員や主要請負業者が不利益を被ることはありません。</p> <p>この基準が地域の法律と異なっている場合、リオティントではそのいずれかの厳しい方に準拠します。</p>
この基準はいつ開始しますか?	この基準は、コンプライアンス担当グローバル責任者から別途通告がない限り、2012年1月1日に発効します。
この基準は誰が所有していますか?	リオティント コンプライアンスの所有です。

この基準の責任者は誰ですか?	各グループエグゼクティブは、そのグループ事業でこの基準を導入し、施行することが必要です。
さらに詳しい情報はどこで入手できますか?	<p>「汚職防止ツールキット」には、グループ事業に役立つテンプレートやガイダンス注記が含まれています。このツールキットは、Prospectポータル (コンプライアンス コミュニティ) にあります。</p> <p>何らかの行動がこの基準に準拠しているかどうか、または適用される法律に準拠しているかどうかについてご質問のある場合は、ラインマネージャーおよび/あるいはリオティント コンプライアンスまでご連絡ください。</p> <p>連絡先は、Prospectポータル (コンプライアンス コミュニティ) に記載されています。</p> <p>この基準またはそのサポート文書についてのご意見は、compliance6@riotinto.com まで電子メールでお寄せください。</p>
定義	<p>1つのセクションのみで使用されている「定義された用語」は、そのセクションのはじめに記載されています。</p> <p>複数のセクションで使用されている用語は、「定義」のセクションに記載されています。</p>

グループの規範およびコンプライアンスに対するコミットメント

規範とコンプライアンスに対するリオティントのコミットメントは、「就業指針 (The way we work)」に明記されています。「私たち一人ひとりに、リオティントの代理として行動するときにインテグリティ (誠実さ) 持って仕事をする責任があります。当社が運営しているすべての国において、リオティントの人員は法律、「就業指針」およびリオティントの方針と基準を守ることが要求されています。法律について知らないということは、その法律に従うことができなかった理由にはなりません。そのため、私たちの仕事に該当する法律について知っておく必要があります。」

このコミットメントは、当社のコアバリューから生まれたものです。このコミットメントにより、当社が良い雇用者、良い隣人となることができます。このコミットメントは、当社が法律を守るために役立ち、当社の事業の長期的成功に欠かせません。

このコミットメントを支持し、規範とコンプライアンスを重視した強固で透明性の高い社風を創り出すために、当社ではグループ全体の規範およびコンプライアンスプログラムを導入しました。この「ビジネス規範 (汚職防止) 基準」は、そのプログラムの重要な構成要素です。

一般定義

「関係者」には、以下が含まれます。

- 個人的な事業を共にに行っている人物、
- 親しい友人、
- 従業員または主要請負業者が利益を得る可能性のある信託の受託者である人物、または
- 従業員または主要請負業者が大きな管理権を持つ会社またはその他の団体の取締役または役員。

「主要請負業者」とは、「カテゴリー1請負業者」であるか、またはコンプライアンストレーニングが必要であるとグループ事業が判断した、請負業者、コンサルタントおよびその他のサービスプロバイダを意味します。

注記:

この用語についてのガイダンスは、「汚職防止ガイダンス注記」に記載されています。

「請負業者」は、代理店や企業を通じて臨時雇用されている人物を含みます。

「従業員」は、リオティントグループが直接雇用した取締役、役員、職員 (正社員、臨時社員、フルタイム、パートタイムのすべてを含む) および一時雇用人を含みますが、「請負業者」は含みません。

「GBCP」は、「コンプライアンス基準」で指定されている条件を満たしているグループ事業コンプライアンスプログラムを指します。

一般定義 (続き)

「政府関係者」には、次の人物が含まれます。

- 政府または政府所有事業の公務員または従業員。
- 政府機関または規制機関の公務員または従業員。
- 政党の公務員または従業員、または政治家候補。
- 国連、世界銀行、国際通貨基金などの国際的公共組織の公務員または従業員。
- 裁判官または治安判事。
- 慣習またはしきたりによって作りだされた任命、官職または地位を持つ人物、またはそのような任務を果たす人物。一部の王族および一部の部族リーダーも含まれます。
- 政府関係者の公認仲介人である人物、またはそのように主張する人物、または。
- そのような政府関係者の親族または関係者。

注記:

- a) 「政府関係者」には、警察官、税関公務員、税務署公務員、国有事業の従業員、政党の職員、および政府または政党の公務員・職員の子供およびその他の親族が含まれます。
- b) 誰かが政府関係者であるかどうか、または団体が政府所有事業であるかどうかについて疑問がある場合は、リオティント コンプライアンスまでご連絡ください。

「グループ事業」とは、次のものを意味します。

- リオティント商品グループ、または
- グループエグゼクティブの管理下にある一連のグローバルファンクション。

「グループエグゼクティブ」とは、商品グループのチーフエグゼクティブまたはグローバルファンクションの場合はリオティントエグゼクティブコミッティーの一員であるエグゼクティブを指します。

「内部管理」には、コンプライアンス義務が守られ、コンプライアンスリスクが管理されることを確実にするための、「就業指針」、方針、基準およびその他の内部管理が含まれます。

「指定国」は、最新のTransparency International (トランスペアレンシー・インターナショナル、TI) による腐敗認識指数の点数が6.5未満であった国です。

「親族」とは、直属の家族の一員を意味し、配偶者、パートナー、親、子供および兄弟姉妹 (血縁、結婚、または養子縁組の場合を含み、姻戚、姻族を含みます) であり、その人の家庭に住む人 (借家人および使用人は含みません) が全員含まれます。

「リオティント」、「リオティントグループ」もしくは「グループ」には、Rio Tinto plc、Rio Tinto LimitedおよびRio Tinto plcまたはRio Tinto Limitedが直接、または間接的に完全所有または大多数所有または管理しているすべての事業が含まれます。

注記:

この定義には、Rio Tinto plcとRio Tinto Limitedのいずれもが大多数所有者ではない、Queensland Alumina Limitedなどの団体は含まれません。団体がリオティントグループの一部であるかどうかについて疑問がある場合は、リオティントリーガルまでお問い合わせください。

「リオティントの人員」とは、リオティントの従業員および主要請負業者を意味します。

パートA - 全員にとっての事項

1.0 贈収賄、汚職、恐喝

リオティントは、いかなる形式であっても、贈収賄や汚職を禁止します。

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「**円滑化促進金**」は、個人または会社が受ける権利を持つ日常の行為またはサービスの進行速度を上げるための、政府関係者 (多くの場合低レベル) に対する (通常少額である) 非公式な支払いです。これらは禁じられています。

贈収賄は禁じられています。リオティントの人員は、贈収賄や汚職を実行したり、その当事者となったり、そのようなことに関わってはいけません。

取引を獲得、保持または導入するために、または業務上でその他の不正なメリットを得るために、直接または間接的に賄賂またはその他不正なメリットを提示、約束、要求または受領したりしてはいけません。これは、政府、私的個人、または事業と取引しているかどうかに関わらず適用されます

円滑化促進金の支払いは禁じられています。リオティントの人員は、政府関係者に直接または間接的に円滑化促進金を提示または支払いしてはいけません。

この基準で指定されている以外には、政府関係者に支払いを行ってはいけません。リオティントの人員は、この基準で指定されている以外には、政府関係者である人物に支払いを行ってはいけません。

注記:
政府への正当な支払いについてのガイダンスは、「**汚職防止ガイダンス注記**」に記載されています。

あなたの安全を守るための支払いは許可されています。リオティントの人員が、身の安全に対する明示的または暗示的な脅威を伴う恐喝に巻き込まれた場合は、他の場合には禁じられている支払いを行うことができます。このような状況では、グループ事業は、このような支払いが次のような条件を満たすことを確認することが必要です。

- リオティントの会計帳簿に、身の安全を守るための、恐喝に対する支払いである旨を正確に記録すること。および
- 担当のグループエグゼクティブ、コンプライアンス担当グローバル責任者およびグローバルセキュリティ責任者にできる限り速やかに報告すること。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還

贈答品、接待、旅行や日当償還は、優先待遇の報酬または奨励として提供または受領してはいけません。

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「**便益**」とは、贈答品、接待、旅行を意味します。

注記:
この用語には、日当償還は含まれません。

「**国別限度額**」とは、Prospectポータル (コンプライアンス コミュニティ) の汚職防止ページに掲載されている、国別の限度額です。

「**接待**」は、リオティントのビジネスの促進、説明、協議に関連した正当な (豪華でない) 食事について除外します。

「**経費管理システム**」とは、従業員の経費請求を処理するためにグループ事業が使用するシステムを意味します。

「**贈答品**」とは、受領者が公正な市場価値を支払わず、提供ないし受領された価値のある物品です。

「**日当償還**」とは、リオティントのビジネス 関連の会議やイベントに出席するために第三者が出費する旅費、食費、宿泊費およびその他正当な出費の正当な費用を真正に推定した支払い (通常は日割り計算) です。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

便益の概要表

価値 (他の条件をすべて満たした 場合)	記録の要・不要	事前許可の要・不要
少額価値**	不要	不要
国別限度額未滿	要	不要
国別限度額超過	要	要;あなたのマネージャー
国別限度の2倍以上	要	要; バンドC以上

**一般的に、国別限度額の25%未滿。以下の2.5項を参照してください。

注記:
各国では、政府関係者に対する限度額
およびその他の第三者に対する限度額
が設定されます。2.7項を参照してくだ
さい。

2.1 贈答品、接待、旅行の便益は賄賂の場合 があります

贈答品、接待、旅行および日当償還は、不正に取引を獲得、保持または導入するために、または業務上でその他の不当なメリットを得るという意図または効果のために、直接または間接的であるかに関わらず、提供または受領してはなりません。

便益は、地域の法律および第三者の方針で認められていなければなりません。リオティントの人員は、地域の法律および第三者の雇用者が禁止していると知られている便益を約束、提示または提供してはなりません。

同様に、リオティントの人員は、地域の法律および第三者の雇用者が禁止していると知られている便益を受け入れたり受領してはなりません。

現金は決して渡してはなりません。現金またはキャッシュ同等品(ギフトカード、証書、クーポン券など)を贈答品として提供したり、接待または旅行の代替としてそのようなものを提供してはなりません。

注記:
数少ない例として、現金の支払いが慣習になっている場合があります(たとえば日本の葬儀など)。この場合は、バンドC(マネージングディレクター/社長)以上のラインマネージャーが事前に承認できます。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

あなたが第三者に約束、提示または提供する、または第三者から受諾または受領するすべての便益は、次の条件を満たすことが必要です。

- リオティントの名義で提供または受領すること。従業員または主要請負業者の個人名義で行ってはなりません。
- 該当する国の風習に沿った種類および価値であり、適切な時期または季節および/あるいは適切な状況において提供または受領すること。
- オープンに提供または受領すること。および
- 12ヶ月間に4回以上便益を受領した人に提供しないこと、また、12ヶ月間に4回以上便益を提供した人から受領しないこと。

注記:

従業員または主要請負業者のグループに第三者が便益を提供する場合、そこに出席している最も上級の人物が、グループ全体を代表してこの基準で必要な承認を求めることができます。

第三者の接待。あなたが第三者に約束、提示または提供する接待はすべて、次の条件を満たすことが必要です。

- リオティントのホスト (すなわち、接待を提供しているグループ事業の従業員または主要請負業者) が出席すること。
- 契約の締結または履行を伴うこと、またはリオティントのビジネスの通例的な促進、宣伝または説明の一環であること。および
- 相手先が:
 - 政府関係者である場合、および
 - その他の第三者であり、接待が豪華な場合 (入場券が高価であるか、または入場券の需要が高いスポーツや文化イベントである場合、たとえばテニストーナメント、ワールドカップ決勝戦、コンサートやショーの初日など)

については、次のことが事前に必要です。

- a) リオティントから接待受領者の雇用者に宛てた、その手配内容を説明した招待状。および
- b) 雇用者からの受諾書。

第三者の旅行。あなたが第三者に約束、提示または提供するすべての旅行 (宿泊費およびその他の関連した費用) は、次の条件を満たすことが必要です。

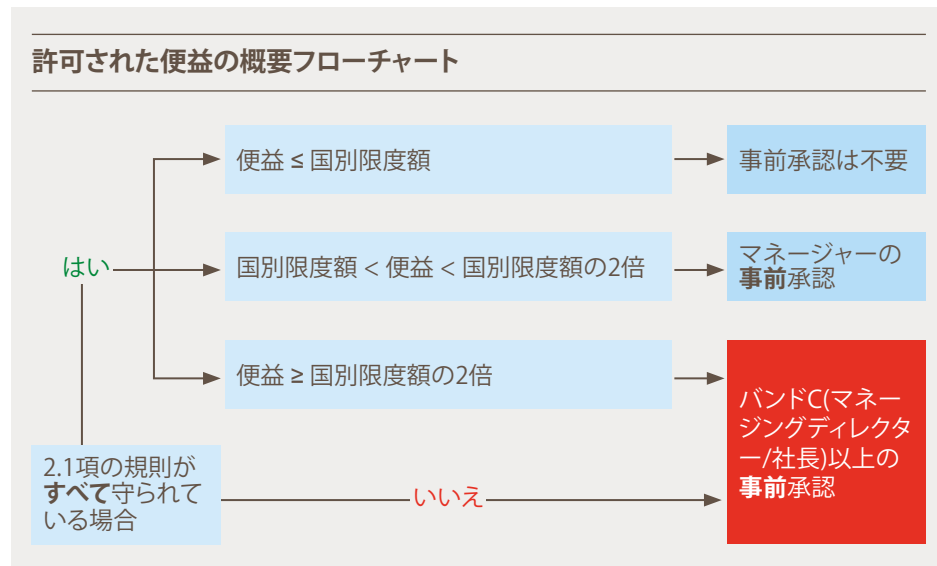
- 契約の締結または履行を伴うこと、またはリオティントのビジネスの通例的な促進、宣伝または説明の一環であること。および
- 適切な人物に提供されること。
- 相手先が:
 - 政府関係者である場合、および
 - その他の第三者であり、旅行が州外または国際旅行である場合、
 については、次のことが事前に必要です。
 - a) リオティントから旅行提示先の者の雇用者に宛てた、その手配内容を説明した招待状。および
 - b) 雇用者からの受諾書。
- リオティントの同等従業員に許可されるレベルを超えていないこと。
- 受領者の親族、関係者またはその他のゲストのための旅行 (または宿泊) を含まないこと。および
- 費用負担済みまたは予定の途中立ち寄りが含まれていないこと。

注記:

政府関係者またはその雇用者から、その後12ヶ月間以内にある決定がなされるのを待つ場合には、2.2項の説明のとおりマネージャー (バンドC以上) から事前の許可がなければ、その政府関係者に便益を提供することができません。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

2.2 便益の承認が必要なのはいつですか?



上記のフローチャートは、便益に対してこの2.2項で必要とされている承認を示しています。

承認不要: 2.1項のすべての規則が満たされており、かつ便益の価値が国別限度額以下の場合、この基準においては、マネージャーから事前承認を得る必要はありません。

注記:

この基準では事前承認が必要でなくても、グループ事業においてあなたが守らなければならない必要事項がある場合があります。

マネージャーの事前承認: 2.1項のすべての規則が満たされており、かつ便益の価値が国別限度額を超えているが国別限度額の2倍未満である場合は、便益を提供または受領するリオティントの人員は、そのマネージャーから事前承認を得ることが必要です。

バンドC(マネージングディレクター/社長)の事前承認: 2.1項のすべての規則が満たされていない場合、または便益の価値が国別限度額の2倍を超えている場合は、便益を提供または受領するリオティントの人員は、バンドC(マネージングディレクター/社長)以上であるラインマネージャーから事前承認を得ることが必要です。

注記:

- a) **事前承認**は、書面で行われることが必要です(電子メールも含まれます)。便益を約束、提示または提供する場合は、事前承認を得ることが必要です。

リオティントの人員が便益を受領する場合も、可能な限り事前承認を得ることが必要です。これが不可能な場合は、できるだけ早く承認を得ることが必要です。

- b) **賄賂である、または賄賂である可能性のある便益を承認する権限を持つ人は誰もいません。2.1項の最初の文を参照してください。**

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

2.3 第三者への日当償還

注記:

- a) 日当償還の支払いは、例外的です。リオティントでは、そのような支払いを行わないよう奨励しています。しかし、限られた状況では、そのような支払いを行うことが許される場合があります。
- b) すべての日当償還は、個別に記録することが必要です。これらは、経費管理システムだけで取り扱うことはできません。

第三者への日当償還の支払いは、次の条件を満たすことが必要です。

- 不適切に取引を獲得または保持する、または優遇や便益を得る目的で、第三者に影響を及ぼすために支払ってはなりません。
- 地域の法律および第三者の雇用者の既に知られている方針で許可されていること。
- 該当する国において、慣習に沿った種類および価値であること。
- オープンに支払いを行うこと。
- 日当償還を受ける人の雇用者と書面で同意すること。
- 受領者の親族、関係者またはその他のゲストのための償還を含まないこと。
- リオティントがその他の方法で支払っていないこと。
- 契約の締結または履行に関係していること、またはリオティントのビジネスの通例的な促進、宣伝または説明の一環であること。および
- 国別限度額以下の金額であること。

第三者への日当償還では、必ず承認が必要です。日当償還が政府関係者以外に対するものであり、上記の条件をすべて満たしている場合は、あなたのマネージャーから事前に書面で承認を得ることが必要です。

政府関係者の場合は、バンドC (マネージングディレクター/社長) 以上のラインマネージャーから事前に承認を得ることが必要です。

注記:

- c) **事前承認は、書面** (電子メールも含む) で得ることが必要であり、日当償還を約束、提示または提供する前に承認を得ることが必要です。
- d) 「政府関係者」には政府所有事業の従業員も含まれていることを忘れないでください。
- e) **賄賂である、または賄賂である可能性のある日当償還を承認する権限を持つ人は誰もいません。**2.1項の最初の文を参照してください。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

2.4 日当償還の提示を受けたリオティントの人員は、承認を得る必要があります。

以下の書面による事前承認がない場合は、あなた、またはあなたの親族または関係者は、リオティントのあなたの役職を理由とした第三者からの日当償還を受諾してはなりません。

- 日当が国別限度未満の場合、あなたのマネージャー。あるいは
- それ以外の場合、バンドC (マネージングディレクター/社長) 以上のラインマネージャー。

このような日当償還は、適切かつ透明性をもって記録し、文書化する必要があります。すべての支払いは、グループ事業に対して行われなければなりません。

2.5 便益および日当償還を必ず記録してください

第三者に提供した便益、または第三者から受領した便益は、真に少額価値である場合を除き、グループ事業の帳簿にすべて記録する必要があります。すべての日当償還は、グループ事業の帳簿に正確に記録する必要があります。

注記:

真に少額価値である便益の例は、「汚職防止ガイドランス」に記載されています。一般的に、国別限度額の25%未満の価値は、少額であるとみなされます。

記録には、次の情報が含まれている必要があります。

- 贈答品/接待/旅行/日当償還であるかどうか。
- その性質および目的。
- 提供日、または受領日。
- 便益の金額および/または価値 (各受領者毎の) および日当償還の場合は、その計算基準。
- リオティント以外の受領者/提供者の状況 — 商業団体/個人、または政府/政府団体/職員。および
- リオティント以外の受領者/提供者についての詳細 - 氏名、役職名、部門、商業団体/政府機関。

便益についてマネージャーからの事前承認が必要な場合、あるいは支払いが日当償還である場合、記録には次の情報も含める必要があります。

- 過去12ヶ月に、リオティント以外の受領者に対してあなたが提供した、またはリオティント以外の提供者からあなたが受領した、その他の便益の詳細。
- この基準によって必要とされる承認のコピー、および
- 過去12ヶ月間にその人がリオティントに対して行った行為または監督についての詳細、または今後12ヶ月間に行われる可能性の高い行為または監督についての詳細。

2.0 贈答品、接待、旅行および日当償還 (続き)

グループ事業は、経費管理システムに提供または受領した便益を記録するか、またはその目的のために維持される記録書に記録することができます。日当償還は、その目的のために維持される記録書に記録する必要があります。記録書は、グループ事業の帳簿と記録の一部となります。

注記:

- a) 登録書のテンプレートは、「汚職防止ツールキット」に記載されています。
- b) 従業員および主要請負業者が提供した便益、またはそれらの人員に提供された便益についての経費管理システムのすべての項目は、必要な承認書および関連した証拠書類 (すべての領収書、請求書、勘定書などを含む) を含め、完全に文書記録されることが必要です。

2.6 贈答品や接待の価値査定

贈答品の価値は、以下のいずれか高額な方で計算する必要があります。

- 実際の費用 (たとえば贈答品を買う費用など)、および
- 贈答品の公正な市場価値 (正当な人がその贈答品に対して支払う金額)。

接待の価値は、接待の実際のコストを参加者の人数で割ったものです。

注記:

贈答品や接待が第三者によって提供され、費用がわからない場合は、正当な推定を行ってください。

2.7 国別限度額

特定の国を担当するグループエグゼクティブおよびコンプライアンス担当グローバル責任者が、その国の水準を決定します。

- グループエグゼクティブは、その国の該当する全従業員および主要請負業者にこれらの限度額を通知する必要があります。
- コンプライアンス担当グローバル責任者は、このような限度額をコンプライアンス関係のProspectポータル (コンプライアンス コミュニティ) の汚職防止ページに記録する必要があります。

注記:

- a) 各国では、政府関係者に対する限度額およびその他の第三者に対する限度額が設定されます。
- b) 国別限度額がない場合は、Prospectポータル (コンプライアンス コミュニティ) で設定された汎用限度額が適用されます。
- c) 国別限度額は、その国を訪問しているリオティント人員に適用されます。
- d) この基準は、グループ事業がその国のその従業員および主要請負業者に対してさらに低い限度額を設定することを制限するものではありません。そのような場合、さらに低い限度額を該当する従業員および主要請負業者に明確かつ定期的に連絡し、コンプライアンス担当グローバル責任者に通知する必要があります。

3.0 政治的な関与

リオティントは、党派政治に関与しません。リオティントは、政党や政治家個人に支払いを行いません。

リオティントは政治に関わりません。グループ事業は、直接的であれ、間接的であれ、政党政治に関与することがなく、政党、政治家個人または政治家候補に支払いを行うことはありません。

従業員は政治に関わってもかまいませんが、本人個人としてのみ関与することができます。グループ事業は、リオティントの資金、資産、リソース、時間、人材を伴わない場合、従業員または主要請負業者が単に個人市民として活動し、そのような人員が政治過程に参加することを制限してはいけません。

リオティントの人員は、次のことを行ってはいけません。

- 政治的貢献を行うため、または政党、政治家個人、または政治家候補を支援するために、供給品、装置やサービスの現物寄付を含め、リオティントの資金、資産、リソース、時間、人材を使用してはいけません。
- 政党、政治家個人、政治家候補への支払い、ローン、献金、または贈答品のために、リオティントの資金を使用してはいけません。
- 資金調達目的が絡む場合に、政党、政治家個人、政治家候補またはその支持者が企画した会議、ディナーまたは同種のイベントへの参加費用を支払うため、または彼らの発行した刊行物を購入するために、リオティントの資金を使用してはいけません。
- この基準に従う場合以外、政治家、政治家候補またはその人員に、旅行や宿泊を提供してはいけません。
- 政党、政治家個人、政治家候補への献金と一緒にするためにリオティントの資金を使用してはいけません。
- リオティントでの勤務時間中、またはリオティントの資金、資産、リソースまたは人材を使用して、他の従業員または主要請負業者に、直接的間接的を問わず、政党、政治家個人または政治家候補を支持するよう促してはいけません。
- 政党、政治家個人、政治家候補の名目組織、または政党、政治家個人、政治家候補に資金繰りを行う組織への支払いに、リオティントの資金を使用してはいけません。

政府関係者を任命するときは、注意が必要です。グループ事業は、グループエグゼクティブの承認なく以下のことを行ってはいけません。

- 政治家または政府関係者をコンサルタントに任命すること、あるいは
- 政治家または政府関係者（または、過去12ヶ月間にその地位から退職または辞職した政治家または政府関係者）を会社の役職に任命すること。

注記:
米国での政治アクション委員会については、「汚職防止ガイドランス注記」に記載されています。

4.0 慈善寄付およびスポンサーシップ

リオティントでは、賄賂であると思われる、不正なビジネス上の利益を得ようとするための支払いであると思われる可能性のある慈善寄付やスポンサーシップ支払いを行いません。

注記:

このセクションに記載されている事項は、隣人との持続的な関係を築き上げ、互いの敬意、積極的なパートナーシップ、長期的なコミットメントを実証するという当社の目標を弱めるものではありません。

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「**慈善寄付**」には、慈善団体 (大学などを含めた学術機関を含む) への寄付、献金、慈善義援、慈善活動が含まれます。

「**寄付**」とは、自主的に組織 (慈善団体であるかどうかを問わず) または個人に対して、目的や取り組みを支持するために、その代償として商業的な利益を得る期待を持たずに、少量または大量のリソース (時間、金銭、物品、労力) を提供することを意味します。寄付は、商業的な便益をもたらすスポンサーシップとは異なります。

「**スポンサーシップ**」とは、活用できる可能性のある特定の権利、便益または関係の代償として、金銭的、物品および/あるいはその他のリソースを、イベント、取り組みまたは組織 (大学などの学術機関を含む) に提供することを意味します。スポンサーシップは、互いに有益であることが意図されています。これには、小規模、大規模どちらの場合もあります。スポンサーシップは、一度きりの投資の場合、あるいは長期的なコミットメントの場合があります。地域社会へのコミットメントを促進したり、グループの価値を強固にするために使用されるローカル スポンサーシップもあります。

慈善寄付およびスポンサーシップは、不当な利益を得るために提供してはいけません。慈善寄付およびスポンサーシップは正当な目的のみで提供できます。これらは、賄賂の見せかけであってはいけません。

慈善寄付は、個人に対して行ってはいけません。グループ事業は、法人化されたコミュニティグループ、クラブ、協会、非営利組織、非政府組織、その他コミュニティ関連の商業団体および/あるいは大学のような学究団体に対してのみ、慈善寄付またはスポンサーシップ (および関連した支払い) を提供できます。

慈善寄付およびスポンサーシップは、政治に関連してはいけません。グループ事業は、政党または政治家に関係した組織に慈善寄付またはスポンサーシップを提供してはいけません。

慈善寄付およびスポンサーシップは、次の条件を満たしている必要があります。

- 地域の法律で許可されていること。
- グループ事業の会計帳簿に正確に記録されること。
- 慈善または社会目的のためのものであること。および
- バンドC (マネージングディレクター/社長) 以上によって事前承認されていること。

スポンサーシップは、組織との合意において透明性をもって文書化されることが必要です。

5.0 贈収賄、汚職、違反の報告報

リオティントでは全員が、この基準の違反を報告する義務を持ちます。²

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「危険な兆候」とは、贈収賄を示唆する証拠、あるいはこの基準、「就業指針」、またはエージェント、コンサルタント、請負業者、アドバイザー、あるいはビジネスパートナーとリオティントとの合意におけるビジネス規範面についての不遵守を示唆する証拠です。

注意を払い、通報してください。リオティントの人員は、贈収賄と汚職に関連した危険な兆候に注意し、そのラインマネージャーまたはより上位のマネジメントにそのような危険な兆候について提出することが必要です。

報告は、コンプライアンスのカギです。この基準に違反する行動、またはこの基準に違反していることが疑われる行動について知ったリオティントの人員、またはそのような行動について懸念を持っているリオティントの人員は、そのラインマネージャーにその旨報告することが必要です。ラインマネージャーに報告することが不適切であると考えられる場合、このことを自分よりも上位にある別のマネジメントメンバーに報告してください。報告を受けた人は、ユニットの最も上位の幹部にその旨を報告しなければいけません。

違法な活動に関わるように要請された場合は、必ず報告してください。次のようなことが生じた場合、リオティントの人員は、直ちにラインマネージャーに報告することが必要です。

- 贈収賄や汚職に関連した活動に関わるよう、直接または間接的なアプローチを受けた場合、または
 - 贈収賄や汚職に関連した活動を疑う場合。
- 次のことに留意してください。
- あなたのマネージャーまたは監督者に相談すること。 - これは通常、最初にコンタクトするのに最適な人です。または
 - リオティント コンプライアンスに連絡すること。または
 - 当社の告発プログラム Speak-OUT を使用すること。

詳しくは、「汚職防止ツールキット」のガイドダンスを参照してください。

パートB-グループ事業のマネジメントについてのその他の事項

6.0 上位者への報告と調査

違反の疑いは、必ず調査することが必要です。

問題が生じたときは、適切な人に通告してください。グループ事業は、リオティントの人員が報告した事項をマネージャーが上位者に報告するよう確実にする必要があります。マネージャーは、この基準の違反の疑惑、申し立て、報告、発生を、不正行為であるかのように報告することが必要です。「詐欺行為基準」の3.3.1項を参照してください。さらに、グループ事業は、そのような事項が内部管理の深刻な崩壊を示すものであると判断する場合、直ちにコンプライアンス担当グローバル責任者およびコーポレートアシュアランス責任者に報告することが必要です。「詐欺行為基準」の3.4.1項を参照してください。

グループ事業による調査。グループ事業は、そのような事項をすべて調査することが必要です。リオティント「コンプライアンス基準」の4.1.4項から4.1.13項まで、および「深刻な不正行為の申し立てについての調査基準」を参照してください。

² 地域の法律に準拠します。

7.0 帳簿、記録および内部管理

リオティントの帳簿および記録は正確であることが必要です。

支払い、必ず正しく透明性をもって記録してください。グループ事業は、正確な帳簿と記録を確実にし、その事業内容の真正で公正な見解を確実にし、次のようなことを予防するために、財務、会計、税務会計システムを含めた内部管理の効果的なシステムを備えていることが必要です。

- 贈収賄や汚職の慣習
- 無記録、偽識別、または秘密の口座
- 関連した取引を適切に、かつ公正に記録していない、あるいは記録すべき取引を記録していない記録の作成。

コンプライアンスは、マネジメントの責任です。ラインマネジメントは、この基準の違反を防止し、見つけるために適切な内部管理が導入されていることを確かにする責任を持ちます。この基準には、「詐欺行為基準」の3.4.1項が該当します。

新しいプロジェクトおよび新しい国では、必ず汚職のリスクを考慮してください。各グループ事業は、指定国でプロジェクトまたは新しい活動を開始する前に、ビジネス規範およびこの基準で扱われている事項を特に重視したコンプライアンスリスク分析を行うことが必要です。リスク分析を文書化することが必要です。「コンプライアンス基準」の2.1項を参照してください。

注記:
指定国は、定義された用語です。

損失および罰金は、違反地域で賦課されません。この基準に違反したために生じた損失は、その違反が生じた場所の収益/コストセンターに割り当てられなければなりません。

汚職の管理について、定期的に検討し、レビューを行ってください。グループ事業が監査フォーラムなどを開催する場合は、毎回、贈収賄と汚職の問題を含むビジネス規範関係の事項を継続事項として取り扱うことが必要です。

8.0 コンプライアンスリスク低減トレーニング

汚職防止のエクスポージャーが高い(接触機会が多い)可能性のある役職の幹部は、この基準の不遵守のリスクを低減するためのトレーニングを受けることが必要です。

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「責任を任された役職」は、「コンプライアンス基準」で意味が指定されています。

「エクスポージャーが高い、責任を任された役職」には、次のものが含まれます。

- その業務上で大きな汚職問題に直面する可能性の高い、すべてのリオティント人員。マーケティングの決断、調達/販売の決断、通関、事業または大型資産の売買に携わる者、法務アドバイザー、以前に対応したことのない規制機関との接触を行い、かつそのような役職が指定国にある、あるいは指定国と取引を行う場合の探鉱チームのメンバー。
- これらのリオティント人員のラインマネージャー、および
- 所在地や役職に関わらず、バンドC以上の役職の全従業員。

注記:
指定国は、定義された用語です。

各グループ事業では、次のことを行うことが必要です。

- リスク分析に基づき、どの役職が「責任を任された役職」であるかを判断し、「責任を任された役職」にある従業員と主要請負業者を識別すること。この基準には、「詐欺行為基準」の3.5.1項が該当します(「責任を任された役職」のオンライントレーニングを含む)。
- どの「責任を任された役職」が、「エクスポージャーが高い、責任を任された役職」であるかを判断すること。
- これらの「エクスポージャーが高い、責任を任された役職」が、リオティントコンプライアンスが手配するインストラクター指導の汚職防止トレーニングを受けることを確実にすること(必要な頻度でそのようなトレーニングを受けることも確実にします。「コンプライアンス基準」3.1.4項から3.1.8項を参照)。
- 指定国に転勤させられる従業員または主要請負業者が、その国の到着前にリオティントコンプライアンスが手配するインストラクター指導の汚職防止トレーニングを受けることを確実にすること。

8.0 コンプライアンスリスク低減トレーニング (続き)

- e) 次のことを確実にします。
- i. 「エクスポージャーが高い、責任を任された役職」の汚職防止認識トレーニングの記録が、Prospectポータル(コンプライアンスコミュニティ)で速やかに記録されること、および
 - ii. それらの役職にあるその従業員および主要請負業者の最新リストを維持し、Prospectポータル(コンプライアンスコミュニティ)の汚職防止ページで説明されているプロセスにしたがってリオティントコンプライアンスに提出すること。

9.0 ビジネスパートナーとの事業

リオティントでは、権益を持つすべての事業が、同様な汚職防止基準を採用し、それを適用することを求めています。

このセクションの目的においては、次の定義が適用されます。

「リオティントのビジネス規範基準」には、「就業指針」、この基準、「業務インテグリティ(利害の対立)基準」および「第三者インテグリティ デュー デリジエンス基準」が含まれます。

9.1 各グループ事業では、次のことを行うことが必要です。

- Rio Tinto Groupの傘下にあるすべての事業が、リオティントのビジネス規範基準を採用し、それを遵守することを確実にすること。および
- 新しく買収した、または新しく設立した大多数を所有する、および/あるいは管理する事業については、次のことが該当します。
 - 契約上の取り決めに、事業がリオティントのビジネス規範基準を採用し、それを遵守することを要求する条項(「汚職防止ツールキット」の条項に類似したものを)含めること。
 - 事業が契約上の取り決めの条項およびリオティントのビジネス規範基準を遵守することを確実にすること。

このような条項を契約上の取り決めに含まれない場合は、次のように行います。

- グループ事業のグループエグゼクティブおよびコンプライアンス担当グローバル責任者が、含める条項の形式を承認すること。および
- 契約上の取り決めの締結を承認する機関(たとえば、取締役会、投資委員会など)に対し、この趣旨に関する契約上の位置について勧告すること。

このような契約上の取り決めがない場合(たとえば市場での買収などの場合):

- グループ事業のグループエグゼクティブおよびコンプライアンス担当グローバル責任者が、そのビジネスがリオティントのビジネス規範基準を採用して遵守するスケジュールを承認することが必要です。

9.0 ビジネスパートナーとの事業 (続き)

9.2 グループ事業が少数株主になる新規事業について、またはリオティントが管理しない新規事業については、各グループ事業は、次のことを行うことが必要です。

- 契約上の取り決め、事業がリオティントのビジネス規範基準に実質的に同様な方針を採用し、それを遵守することを要求する条項(「汚職防止ツールキット」の条項に類似したもの)を含めるよう求めること。
- このような条項を契約上の取り決めを含められない場合は、次のように行います。
 - グループ事業のグループエグゼクティブおよびコンプライアンス担当グローバル責任者が、含める条項の形式を承認すること。および
 - 契約上の取り決めへの締結を承認する機関(たとえば、取締役会、投資委員会など)に対し、この趣旨に関する契約上の位置について勧告すること。および
- 汚職のリスクの増大および/あるいは契約上の取り決めに含まれた条項に対する不遵守に注意するために、管理を行うビジネスパートナーおよび事業を監視すること。

改訂記録

実施許可:

Rio Tinto Executive committee
(リオテイント役員会)

文書所有者:

Rio Tinto Compliance
(リオテイントコンプライアンス)

改訂記録

バージョン番号	発行日	変更内容	イニシャル
業務インテグリティガイダンス ビジネス規範 (汚職防止) 基準	2005 2012年1月1日	新基準	NT

Rio Tinto plc

2 Eastbourne Terrace
London W2 6LG
United Kingdom

T +44 (0)20 7781 2000

Rio Tinto Limited

120 Collins Street
Melbourne, Victoria 3000
Australia

T +61 (0)3 9283 3333